



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

TEL 03-3218-5509

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	308,591	△2.1	54,135	0.4	57,974	3.4	38,439	△3.3
22年12月期第1四半期	315,094	33.3	53,934	—	56,059	—	39,733	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	32.94	30.53
22年12月期第1四半期	34.03	31.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,789,129	893,890	47.6	729.37
22年12月期	1,764,038	849,815	45.8	692.59

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 851,126百万円 22年12月期 808,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600,000	△6.5	95,000	△17.3	95,000	△15.5	55,000	△26.0	47.13
通期	1,280,000	△0.7	200,000	△12.7	195,000	△14.0	115,000	△6.6	98.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	1,186,705,905株	22年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	19,768,307株	22年12月期	19,722,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	1,166,950,296株	22年12月期1Q	1,167,570,089株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

当社は補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年12月期第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界の経済環境を概観すると、先進国の景気は緩やかに回復し、新興国の景気は拡大しました。中国をはじめとしたアジアでは、輸出の増加と内需の堅調な推移により景気の拡大が続きました。欧州においては、財政緊縮に取り組む国で景気低迷が続いたものの、新興国需要を中心とした輸出が牽引しドイツなど一部の国では緩やかな景気回復が続きました。アメリカにおいては、個人消費に支えられ景気は緩やかに回復しました。一方、日本においては、輸出と生産の持ち直しにより景気は緩やかに回復していましたが、3月に発生した東日本大震災により企業の生産活動と消費者マインドなどに影響が出ました。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間比65億円（2.1%）減の3,086億円、営業利益は同2億円（0.4%）増の541億円、経常利益は同19億円（3.4%）増の580億円、四半期純利益は同13億円（3.3%）減の384億円となりました。

②平成23年12月期第1四半期連結会計期間の報告セグメント別の概況

○ガラス

建築用ガラスの需要は、日本、アジア、欧州においては引き続き緩やかな回復基調にありますが、北米では低調に推移しています。ただし、各地域とも季節要因により出荷は前四半期に比べ減少しました。また、日本では東日本大震災の影響により、建築用ガラスの生産設備が一部損傷したため、3月の出荷が減少しました。

自動車用ガラスでは、欧州、アジア、北米の需要が回復基調にありますが、日本ではエコカー補助金終了の反動に加え、東日本大震災の影響により出荷が減少しました。

ソーラー用ガラスの出荷は、一部の国で補助金施策が変更された影響もあり、前四半期と同水準にとどまりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間のガラスの売上高は1,371億円、営業利益は64億円となりました。

○電子

液晶パネルの需要が前半は好調であったため、当社グループのTFT液晶およびプラズマディスプレイ用などの表示デバイス用ガラス基板の出荷は前四半期に比べ増加しました。

半導体関連部材やオプトエレクトロニクス用部材を中心に電子部材の出荷は引き続き堅調に推移しました。なお、東日本大震災による出荷への影響は軽微でした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の電子の売上高は1,063億円、営業利益は426億円となりました。

○化学品

日本では、塩化ビニル原料や苛性ソーダなどのクロールアルカリ製品、ウレタン原料、フッ素製品の出荷は堅調に推移していましたが、東日本大震災の影響により3月の出荷が減少したため、当期における出荷は前四半期に比べ減少しました。アジアでのクロールアルカリ製品の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の化学品の売上高は601億円、営業利益は47億円となりました。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比251億円増の17,891億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものです。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比190億円減の8,952億円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。

○純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比441億円増の8,939億円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年2月9日発表)	13,500	2,200	2,150	1,300
今回発表予想(B)	12,800	2,000	1,950	1,150
増減額(B-A)	△700	△200	△200	△150
前期(平成22年12月期)(C)	12,889	2,292	2,268	1,232
増減率(%)((B-C)/C)	△0.7	△12.7	△14.0	△6.6

平成23年の世界経済は、先進国の景気は引き続き緩やかに回復し、新興国の景気拡大が期待されます。しかしながら、3月に発生した東日本大震災によって関東以北の産業が大きな損害を被り、サプライチェーンにおける原料や部材等の調達に支障が生じています。これに伴い、国内のみならず世界の自動車生産等にも影響が出ています。さらに、資源価格の上昇が景気に影響を及ぼす懸念もあり、当社グループを取り巻く経済環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、特に自動車用ガラスおよび国内化学品の出荷が期初の想定水準を下回り、原燃材料の調達コストも想定に比べ上昇する見通しです。

なお、当社グループの国内拠点では、東日本大震災により一部設備が損傷しましたが、生産設備はほぼ復旧しており、損傷が大きかった鹿島工場の船積バースも完全復旧に向けて作業を進めています。この震災による復旧費等の特別損失額は、約50億円になるものと見込んでいます。各拠点での生産活動は順次再開していますが、当面の間、東日本の拠点において原燃材料および電力の供給制約により設備稼働が制限される見通しです。

このような状況を踏まえ、当社グループの平成23年度連結会計期間の業績予想を上記の通り修正しました。なお、通期の平均為替レートは、対米ドル円為替レートを80円、対ユーロ円為替レートを115円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更が経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,188	91,497
受取手形及び売掛金	226,419	237,962
有価証券	54,000	68,000
商品及び製品	77,712	74,122
仕掛品	43,491	38,737
原材料及び貯蔵品	71,289	63,493
その他	56,688	58,163
貸倒引当金	△5,436	△5,060
流動資産合計	623,354	626,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	548,441	531,935
減価償却累計額	△298,745	△289,678
建物及び構築物（純額）	249,696	242,257
機械装置及び運搬具	1,532,585	1,477,207
減価償却累計額	△1,058,064	△1,020,608
機械装置及び運搬具（純額）	474,521	456,599
その他	102,879	100,897
減価償却累計額	△85,743	△83,982
その他（純額）	17,135	16,914
土地	81,376	80,669
建設仮勘定	65,776	64,955
有形固定資産合計	888,506	861,395
無形固定資産		
のれん	17,768	17,375
その他	22,504	22,107
無形固定資産合計	40,272	39,482
投資その他の資産		
投資有価証券	187,033	187,308
その他	53,142	51,615
貸倒引当金	△3,179	△2,679
投資その他の資産合計	236,996	236,244
固定資産合計	1,165,775	1,137,122
資産合計	1,789,129	1,764,038

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,830	124,350
短期借入金	59,548	60,388
コマーシャル・ペーパー	7,481	7,643
1年内償還予定の社債	32,558	32,633
未払法人税等	25,352	48,413
引当金	18,416	12,880
その他	117,190	115,925
流動負債合計	381,379	402,237
固定負債		
社債	132,407	132,250
新株予約権付社債	100,000	100,000
長期借入金	175,291	172,362
退職給付引当金	61,855	59,283
特別修繕引当金	5,051	4,784
その他の引当金	12,565	12,425
その他	26,688	30,878
固定負債合計	513,859	511,985
負債合計	895,239	914,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	770,853	748,751
自己株式	△21,713	△21,666
株主資本合計	936,975	914,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,741	38,555
繰延ヘッジ損益	977	81
為替換算調整勘定	△123,568	△145,313
評価・換算差額等合計	△85,849	△106,677
新株予約権	1,311	1,276
少数株主持分	41,452	40,296
純資産合計	893,890	849,815
負債純資産合計	1,789,129	1,764,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	315,094	308,591
売上原価	207,287	201,416
売上総利益	107,807	107,175
販売費及び一般管理費	53,872	53,039
営業利益	53,934	54,135
営業外収益		
受取利息	295	334
受取配当金	155	164
為替差益	2,994	3,746
持分法による投資利益	830	630
その他	736	833
営業外収益合計	5,011	5,710
営業外費用		
支払利息	1,675	1,464
その他	1,212	406
営業外費用合計	2,887	1,871
経常利益	56,059	57,974
特別利益		
固定資産売却益	332	124
投資有価証券売却益	1,056	—
事業構造改善引当金戻入額	—	109
その他	127	53
特別利益合計	1,516	288
特別損失		
固定資産除却損	469	872
減損損失	191	—
災害による損失	—	4,179
事業構造改善費用	472	249
その他	718	760
特別損失合計	1,851	6,062
税金等調整前四半期純利益	55,724	52,201
法人税等	14,324	12,761
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39,439
少数株主利益	1,666	999
四半期純利益	39,733	38,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,724	52,201
減価償却費	27,086	27,460
減損損失	191	—
のれん償却額	351	393
引当金の増減額 (△は減少)	2,973	7,738
受取利息及び受取配当金	△450	△498
支払利息	1,675	1,464
為替差損益 (△は益)	△1,843	△2,905
持分法による投資損益 (△は益)	△830	△630
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△908	7
固定資産除売却損益 (△は益)	137	747
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,874	16,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,912	△11,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,373	△7,778
その他	8,933	△7,388
小計	74,880	75,570
利息及び配当金の受取額	399	532
利息の支払額	△1,730	△1,450
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,046	△34,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,503	39,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	△6,217
定期預金の払戻による収入	4,557	10,238
固定資産の取得による支出	△20,361	△27,013
固定資産の売却による収入	705	1,077
投資有価証券の取得による支出	△41	△420
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,131	65
子会社株式の取得による支出	—	△1,243
その他	△209	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,819	△23,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,275	△5,482
長期借入れによる収入	—	2,090
長期借入金の返済による支出	△13,044	△1,729
少数株主からの払込みによる収入	—	513
自己株式の取得による支出	△26	△49
配当金の支払額	△9,340	△16,337
その他	△1,124	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,812	△21,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	813	2,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,685	△2,846
現金及び現金同等物の期首残高	95,869	152,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,554	149,945

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,626	108,966	60,615	5,884	315,094	-	315,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	891	291	697	10,526	12,407	(12,407)	-
計	140,518	109,258	61,313	16,411	327,501	(12,407)	315,094
営業利益	2,596	49,390	1,902	156	54,046	(111)	53,934

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	セラミックス製品等

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、当第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間のガラス事業の営業利益が1,100百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が3,112百万円増加、化学事業の営業利益が1,279百万円増加、その他事業の営業利益が46百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等
電子	表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス	電子	化学品				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	136,898	105,879	59,429	6,384	308,591	-	308,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	445	649	11,606	12,920	(12,920)	-
計	137,118	106,324	60,079	17,990	321,512	(12,920)	308,591
セグメント利益 (営業利益)	6,446	42,562	4,714	324	54,047	88	54,135

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額88百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。